令和4年度

葛城市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見書

葛城市監査委員

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監查委員 宅 康次

葛城市監査委員 川村 優子

令和4年度 葛城市一般会計及び特別会計決算並びに 基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和4年度 葛城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査を 終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1.	審	査	の	対	象	1
第2.	審	査	の	期	間	1
第3.	審	査	の	方	法	1
第4.	審	査	の	結	果	1
	1. 涉	(草	の概	要…		2
	2	- 般	会言	:::		7
	3. 特	寺 別	会割	:::		14
	4. 則	オ産(こ関	する	調書について	19
	5. 基	金达	運用	状涉	記について	20
	6. đ	:す7	' Ķ			21

令和4年度 葛城市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況の審査意見書

第1. 審査の対象

令和4年度 葛城市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 葛城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 葛城市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 葛城市学校給食特別会計歳入歳出決算

令和4年度 葛城市霊苑事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 葛城市·広陵町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算

令和4年度 葛城市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和5年8月4日から令和5年8月18日まで

第3. 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書等について、葛城市監査基準に準拠し、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合点検したところ、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1)決算規模

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入決算額(A)	(C)歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越す	実質収支	単年度 収 支	
五月別	歳出決算額(B)	(A)-(B)	べき財源(D)	(C)-(D)		
一般会計	17,648,953	702 720	20 1 40	672 500	△ 42,731	
一灰云司	16,945,214	703,739	30,149	673,590		
特別会計	8,081,290	102 206		102.006	A 1010E	
村 別 云 司	7,888,004	193,286	0	193,286	△ 13,135	
△⇒↓	25,730,243	007.025	20 1 40	066.076	Λ EE 066	
合計	24,833,218	897,025	30,149	866,876	△ 55,866	

(注)

- 1.実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
- 2.単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入 25,730,243 千円、歳出 24,833,218 千円となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計、特別会計ともに 黒字となっている。

これを前年度決算額と比較すると、歳入では60,699 千円減少し、歳出では、13,073 千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

(単位:千円)

	区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	一般会計	17, 648, 953	17, 741, 558	△ 92,605	△ 0.5%
歳入	特別会計	8, 081, 290	8, 049, 384	31, 906	0.4%
	合計	25, 730, 243	25, 790, 942	△ 60,699	△ 0.2%
	一般会計	16, 945, 214	16, 977, 182	△ 31,968	△ 0.2%
歳出	特別会計	7, 888, 004	7, 842, 963	45, 041	0.6%
	合計	24, 833, 218	24, 820, 145	13, 073	0. 1%

(2)予算の執行状況

歳入決算額 25,730,243 千円は、総予算額 27,490,537 千円に対し 1,760,294 千円の減収で、予算に対する収入率は 93.6%となっている。

また調定額 27,004,677 千円に対する収入率は 95.3%となっており、収入未済額は 1,254,229 千円となっている。なお、不納欠損額は、20,205 千円である。

歳出決算額 24,833,218 千円は、総予算額に対し 90.3%の執行率で、912,562 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 1,744,757 千円となっている。

〈歳入一覧表〉 (単位:千円)

区分	予算: (<i>A</i>		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
一般会	計 18,96 ⁻	1,816	18,699,739	17,648,953	9,100	1,041,686	93.1%	94.4%
特別会	計 8,528	3,721	8,304,938	8,081,290	11,105	212,543	94.8%	97.3%
合 言	 27,490),537 2	27,004,677	25,730,243	20,205	1,254,229	93.6%	95.3%

〈歳出一覧表〉 (単位:千円)

区分	区分 予算現額 (A)		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
一般会計	18,961,816	16,945,214	912,562	1,104,040	89.4%
特別会計	8,528,721	7,888,004	0	640,717	92.5%
合 計	27,490,537	24,833,218	912,562	1,744,757	90.3%

(3)繰越明許費等の状況

令和4年度から令和5年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

区分		翌年度繰越	対予算費	財源	内訳	
予算額(A)	事業名	額 (B)	N 了异复 (B)/(A)	一般財源	特定財源	備考
民生費 6,914,443	老人福祉事業(地域密着型 サービス施設等整備促進事 業補助金及び施設開設準備 経費等支援事業補助金)	41,151	0.60%	0	41,151	明許費
衛生費	環境衛生事業(地域再工 ネ導入計画策定支援業務 委託)	10,000	0.55%	2,500	7,500	明許費
	出産・子育て応援交付金 事業	2,218	0.12%	371	1,847	明許費
1,826,592	可燃ごみ処理事業(修繕 料及び公用車購入費)	8,640	0.47%	2,940	5,700	明許費
農林商工費 505,779	団体営土地改良事業(農村地域防災減災事業、農業基盤整備促進事業及び県営ため池等整備事業)	133,500	26.39%	350	133,150	明許費
土木費	市道新設改良事業	15,000	0.75%	1,500	13,500	明許費
	尺土駅前周辺整備事業	100,000	4.98%	4,500	95,500	明許費
	国鉄・坊城線整備事業	25,000	1.25%	2,500	22,500	明許費
	社会資本道路改良事業	66,445	3.31%	13,866	52,579	明許費
	地域連携推進事業	21,141	1.05%	1,314	19,827	明許費
2,006,082	河川管理事業	20,000	1.00%	0	20,000	明許費
教育費	小学校管理事業(新庄北 小学校トイレ改修)	42,900	1.65%	47	42,853	明許費
	中学校管理事業(新庄中学校南東部擁壁改修)	96,506	3.72%	6	96,500	明許費
2,595,298	中学校管理事業(白鳳中 学校南棟長寿命化改修、 南棟トイレ改修及び音楽 室空調設備更新)	330,061	12.72%	255	329,806	明許費
一般会計合計 18,961,816		912,562	4.81%	30,149	882,413	

(4)繰越事業の状況

令和3年度から令和4年度へ繰越された事業の執行状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

事業名	繰越額 (A)	執行額 (B)	不用額 (A) - (B)	繰越区分
転出・転入手続ワンストップ化住民基本 台帳システム改修事業	4,565	4,565	0	明許費
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	141,798	56,811	84,987	明許費
子育て世帯臨時特別給付金事業	21,618	4,106	17,512	明許費
農地集積・集約化対策事業	120	93	27	明許費
団体営土地改良事業 農村地域防災減災 事業	23,200	23,008	192	明許費
市道管理事業	10,000	8,718	1,282	明許費
市道新設改良事業	4,000	3,974	26	明許費
尺土駅前周辺整備事業	86,499	81,191	5,308	明許費
国鉄・坊城線整備事業	99,849	97,011	2,838	明許費
社会資本道路改良事業	130,078	127,073	3,005	明許費
地域連携推進事業	7,063	7,063	0	明許費
河川管理事業	25,000	22,496	2,504	明許費
宅地耐震化推進事業	1,280	979	301	明許費
都市公園管理事業	18,060	6,015	12,045	明許費
公園施設長寿命化対策支援事業	52,690	51,877	813	明許費
吸収源対策公園緑地事業	21,700	20,292	1,408	明許費
磐城小学校特別教室棟改修事業	86,297	76,645	9,652	明許費
新庄中学校空調設備更新事業	7,038	6,215	823	明許費
合 計	740,855	598,132	142,723	

(5) 財政状況

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、 財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分)の決算額に基づいて、 主要な財務比率をみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度
財政力指数 (3か年平均)	0.50	0.51
経常収支比率(%)	91.6	93.9

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、「1.0」を超えるほど財政に余裕があることを示すものである。

※ 財政力指数 = 基準財政収入額/基準財政需要額 の3カ年の平均値

②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

※ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源の額/経常一般財源の額 ×100

(6) 市債の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円)

F /\	令和3年度末	令和4	4年度	令和4年度末	令和4年度末
区分	現在高	発行額	償還額	現在高	増減額
一般会計	19,970,449	1,062,700	1,874,895	19,158,254	△ 812,195

次に、市債の未償還額と最近3年間の推移を比較すると次のとおりである。

(単位:千円)

	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	一般会計	20,354,272	19,970,449	19,158,254
土俗等	特別会計			_
未償還額	合 計(A)	20,354,272	19,970,449	19,158,254
	人口1人当たり(A)/(B)	541	530	507
年度	末人口(人)(B)	37,631	37,651	37,812

(注)人口1人当たりの額は、各年度末の現在の住民基本台帳人口により算出

2. 一般会計

本年度の一般会計の決算は、歳入総額 17,648,953 千円、歳出総額 16,945,214 千円で、歳入歳出差引額は 703,739 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 30,149 千円を 差し引いた実質収支については、673,590 千円の黒字となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入一覧表

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済	:額	不納	収入未済額	予算対比	調定対比
款別	(A)	(B)	金額 (C)	構成比	欠損額 (D)	(B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
市税	4,303,610	4,481,050	4,330,263	24.5%	7,209	143,578	100.6%	96.6%
地方譲与税	113,270	109,364	109,364	0.6%	0	0	96.6%	100.0%
利子割交付金	4,000	2,167	2,167	0.0%	0	0	54.2%	100.0%
配当割交付金	48,000	46,099	46,099	0.3%	0	0	96.0%	100.0%
株式等譲渡所得割 交付金	55,000	32,390	32,390	0.2%	0	0	58.9%	100.0%
法人事業税交付金	53,000	50,122	50,122	0.3%	0	0	94.6%	100.0%
地方消費税交付金	726,000	798,999	798,999	4.5%	0	0	110.1%	100.0%
環境性能割交付金	15,000	15,257	15,257	0.1%	0	0	101.7%	100.0%
地方特例交付金	64,000	71,784	71,784	0.4%	0	0	112.2%	100.0%
地方交付税	5,042,110	5,172,283	5,172,283	29.3%	0	0	102.6%	100.0%
交通安全対策特別 交付金	4,000	3,338	3,338	0.0%	0	0	83.5%	100.0%
分担金及び負担金	166,130	148,303	126,879	0.7%	1,891	19,533	76.4%	85.6%
使用料及び手数料	186,420	177,356	176,186	1.0%	0	1,170	94.5%	99.3%
国庫支出金	3,766,365	3,522,489	3,308,746	18.8%	0	213,743	87.8%	93.9%
県支出金	1,269,445	1,231,479	1,094,609	6.2%	0	136,870	86.2%	88.9%
財産収入	18,869	24,558	24,558	0.2%	0	0	130.1%	100.0%
寄附金	89,100	84,218	84,218	0.5%	0	0	94.5%	100.0%
繰入金	184,561	52,953	52,953	0.3%	0	0	28.7%	100.0%
繰越金	764,376	764,376	764,376	4.3%	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	302,160	326,094	321,102	1.8%	0	4,992	106.3%	98.5%
市債	1,786,400	1,584,500	1,062,700	6.0%	0	521,800	59.5%	67.1%
自動車取得税交付 金	0	560	560	0.0%	0	0	_	100.0%
合 計	18,961,816	18,699,739	17,648,953	100.0%	9,100	1,041,686	93.1%	94.4%

区分	令和4年	三度	令和3年	三度	増減額	増減率
款別	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C)/(B)
市税	4,330,263	24.5%	4,266,411	24.0%	63,852	1.5%
地方譲与税	109,364	0.6%	108,443	0.6%	921	0.8%
利子割交付金	2,167	0.0%	3,645	0.0%	△ 1,478	△40.5%
配当割交付金	46,099	0.3%	49,590	0.3%	△ 3,491	△7.0%
株式等譲渡所得割交付金	32,390	0.2%	56,816	0.3%	△ 24,426	△43.0%
法人事業税交付金	50,122	0.3%	50,226	0.3%	△ 104	△0.2%
地方消費税交付金	798,999	4.5%	757,420	4.3%	41,579	5.5%
環境性能割交付金	15,257	0.1%	10,777	0.1%	4,480	41.6%
地方特例交付金	71,784	0.4%	73,822	0.4%	△ 2,038	△2.8%
地方交付税	5,172,283	29.3%	5,078,252	28.6%	94,031	1.9%
交通安全対策特別交付金	3,338	0.0%	3,879	0.0%	△ 541	△13.9%
分担金及び負担金	126,879	0.7%	124,021	0.7%	2,858	2.3%
使用料及び手数料	176,186	1.0%	171,819	1.0%	4,367	2.5%
国庫支出金	3,308,746	18.8%	4,058,907	22.9%	△ 750,161	△18.5%
県支出金	1,094,609	6.2%	1,027,907	5.8%	66,702	6.5%
財産収入	24,558	0.2%	28,508	0.2%	△ 3,950	△13.9%
寄附金	84,218	0.5%	73,873	0.4%	10,345	14.0%
繰入金	52,953	0.3%	30,209	0.2%	22,744	75.3%
繰越金	764,376	4.3%	231,103	1.3%	533,273	230.8%
諸収入	321,102	1.8%	147,930	0.8%	173,172	117.1%
市債	1,062,700	6.0%	1,388,000	7.8%	△ 325,300	△23.4%
自動車取得税交付金	560	0.0%	_	_	560	皆増
合 計	17,648,953	100%	17,741,558	100.0%	△ 92,605	△0.5%

歳入決算は、予算現額 18,961,816 千円、調定額は 18,699,739 千円であり、収入済額 17,648,953 千円は、予算現額に対する収入率が 93.1%、調定額に対する収入率が 94.4%となっている。不納欠損額は 9,100 千円、収入未済額は 1,041,686 千円である。

前年度比較表をみると、歳入決算額は前年度に比べ、92,605 千円の減額となっており、 減額した主なものは、国庫支出金、市債等である。一方、増額した主なものは、繰越金、 諸収入、地方交付税等である。

税目別収入状况

			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	区(%)
	項目		(千円)	(円)	(円)	(円)	(円)	令和4 年度	令和3 年度
		現年	1,633,000	1,685,393,500	1,669,537,534	0	15,855,966	99.06	99.29
	個人	滞納	25,000	38,570,944	10,291,529	3,161,190	25,118,225	26.68	40.48
		計	1,658,000	1,723,964,444	1,679,829,063	3,161,190	40,974,191	97.44	97.54
市民税		現年	247,000	242,573,800	241,839,500	0	734,300	99.70	99.59
	法人	滞納	250	4,676,565	157,645	73,350	4,445,570	3.37	24.90
		計	247,250	247,250,365	241,997,145	73,350	5,179,870	97.88	98.28
	小計		1,905,250	1,971,214,809	1,921,826,208	3,234,540	46,154,061	97.49	97.65
		現年	1,933,000	1,961,465,600	1,943,496,621	0	17,968,979	99.08	99.10
	固定資産税	滞納	40,000	85,636,442	11,745,666	3,460,609	70,430,167	13.72	20.35
固定資産税		計	1,973,000	2,047,102,042	1,955,242,287	3,460,609	88,399,146	95.51	95.52
	交付金	現年	2,360	2,360,900	2,360,900	0	0	100.00	100.00
	小計		1,975,360	2,049,462,942	1,957,603,187	3,460,609	88,399,146	95.52	95.52
	環境性能割	現年	5,000	5,159,300	5,159,300	0	0	100.00	100.00
		現年	107,000	114,303,600	112,293,100	0	2,010,500	98.24	98.03
軽自動車税	種別割	滞納	1,000	9,106,030	1,577,792	514,309	7,013,929	17.33	13.81
		計	108,000	123,409,630	113,870,892	514,309	9,024,429	92.27	91.62
	小計		113,000	128,568,930	119,030,192	514,309	9,024,429	92.58	91.88
		現年	310,000	331,803,056	331,803,056	0	0	100.00	100.00
市たばこ税		滞納	0	0	0	0	0	_	100.00
		計	310,000	331,803,056	331,803,056	0	0	100.00	100.00
			4,237,360	4,343,059,756	4,306,490,011	0	36,569,745	99.16	99.24
一般会	計総計	滞納	66,250	137,989,981	23,772,632	7,209,458	107,007,891	17.23	26.63
		計	4,303,610	4,481,049,737	4,330,262,643	7,209,458	143,577,636	96.64	96.67

不納欠損額について

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区分		法第15条	去第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計	
	Л	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
古尼郑	個人	1, 824	1, 507	0	0	5, 495	1, 654	7, 319	3, 161	
市民税	法人	0	0	0	0	130	73	130	73	
固定資	資産税	1, 541	895	0	0	4, 705	2, 565	6, 246	3, 460	
軽自動	加車税	427	121	0	0	758	394	1, 185	515	
計	+	3, 792	2, 523	0	0	11, 088	4, 686	14, 880	7, 209	

- (注1)法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は3年間で債権消滅、法第15条の7第5項は債権即時消滅、 法第18条第1項は5年間で債権時効消滅を表す。
- (注2)個人市民税の不納欠損額については、県民税が含まれているので決算書とは一致しない。

【税目別収入状況の説明】

本年度市税の収入状況は、4,330,263 千円と前年と比較して、63,852 千円の増額となっている。不納欠損額は、7,209 千円と前年より1,688 千円減額となっている。

収入未済額は、143,578 千円で前年より 5,551 千円増額となっており、収納率では 96.64%と前年より 0.03 ポイント減少している。収入額は、現年分が増加しているが、滞納 繰越分は減少している。また、不納欠損額は減少しているが、税負担の公平性を図るとと もに、引き続き厳正かつ公正に対応されたい。

(2) 歳 出

一般会計歳出一覧表

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済	額	翌年度	不用額	執行率	
款別	(A)	金額(B)	構成比	繰越額 (C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	
議会費	177,002	173,196	1.0%	0	3,806	97.8%	
総務費	2,051,536	1,957,781	11.6%	0	93,755	95.4%	
民生費	6,914,443	6,362,886	37.6%	41,151	510,406	92.0%	
衛生費	1,826,592	1,582,076	9.3%	20,858	223,658	86.6%	
農林商工費	505,779	339,228	2.0%	133,500	33,051	67.1%	
土木費	2,006,082	1,662,183	9.8%	247,586	96,313	82.9%	
消防費	559,512	552,980	3.3%	0	6,532	98.8%	
教育費	2,595,298	2,019,861	11.9%	469,467	105,970	77.8%	
災害復旧費	30,000	5,102	0.0%	0	24,898	17.0%	
公債費	1,931,282	1,928,945	11.4%	0	2,337	99.9%	
諸支出金	361,438	360,976	2.1%	0	462	99.9%	
予備費	2,852	0	0.0%	0	2,852	0.0%	
合 計	18,961,816	16,945,214	100.0%	912,562	1,104,040	89.4%	

性質別区分前年度比較表

(単位:千円)

区分	令和4年	度	令和3年	三度	増減額	増減率	
性質別	決算額(A)	構成比 決算額(B) 構成比		構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
人件費	3,068,310	18.1%	3,131,635	18.5%	△ 63,325	△2.0%	
物件費	2,261,654	13.3%	2,046,903	12.1%	214,751	10.5%	
維持補修費	179,398	1.1%	109,267	0.6%	70,131	64.2%	
扶助費	3,708,471	21.9%	4,233,869	24.9%	△ 525,398	△12.4%	
補助費等	2,009,039	11.9%	1,918,306	11.3%	90,733	4.7%	
普通建設事業費	1,678,477	9.9%	1,974,146	11.6%	△ 295,669	△15.0%	
災害復旧事業費	5,102	0.0%	0	0.0%	5,102	_	
公債費	1,928,763	11.4%	1,832,288	10.8%	96,475	5.3%	
積立金	360,943	2.1%	150,184	0.9%	210,759	140.3%	
投資及び出資金	97,725	0.6%	0	0.0%	97,725	_	
繰出金	1,647,332	9.7%	1,580,584	9.3%	66,748	4.2%	
合 計	16,945,214	100.0%	16,977,182	100.0%	△ 31,968	△0.2%	

性質別区分の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは積立金、維持補修費、 物件費であり、減少した主なものは、普通建設事業費、扶助費である。

区分	令和4年	三度	令和3年	F.度	増減額	増減率	
款別	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
議会費	173,196	1.0%	166,063	1.0%	7,133	4.3%	
総務費	1,957,781	11.6%	1,752,808	10.3%	204,973	11.7%	
民生費	6,362,886	37.6%	7,067,921	41.6%	△ 705,035	△10.0%	
衛生費	1,582,076	9.3%	1,387,489	8.2%	194,587	14.0%	
農林商工費	339,228	2.0%	321,225	1.9%	18,003	5.6%	
土木費	1,662,183	9.8%	1,978,295	11.6%	△ 316,112	△16.0%	
消防費	552,980	3.3%	589,298	3.5%	△ 36,318	△6.2%	
教育費	2,019,861	11.9%	1,731,399	10.2%	288,462	16.7%	
災害復旧費	5,102	0.0%	0	0.0%	5,102	_	
公債費	1,928,945	11.4%	1,832,466	10.8%	96,479	5.3%	
諸支出金	360,976	2.1%	150,218	0.9%	210,758	140.3%	
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	_	
合 計	16,945,214	100.0%	16,977,182	100.0%	△ 31,968	△0.2%	

歳出決算は予算現額 18,961,816 千円に対し、支出済額 16,945,214 千円、予算に対する執行率 89.4%で、912,562 千円が翌年度へ繰り越しされ、差引不用額は 1,104,040 千円である。

増額の主な要因は、総務費、教育費、諸支出金の増加による。総務費については、市 内消費活性化事業、学校情報化推進事業であり、教育費は、新庄スポーツセンター等管 理事業、中学校管理事業であり、諸支出金は、減債基金費、公共施設整備基金費の増加 による。

減額の主な原因は、民生費、土木費の減少による。民生費については、子育て世帯臨時特別給付金事業が無かったこと、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の規模縮小であり、土木費は、国鉄・坊城線整備事業、吸収源対策公園緑地事業、河川管理事業の規模縮小である。

これを前年度決算額と比較すると歳出決算額は、前年度に比べ 31,968 千円(0.2%) の減少となっている。

補助金・交付金について

・補助金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

±h	マダエH 佐田 (A)	古北	3	頁	執行率	
款 名	予算現額(A)	支払済額(B)	逓次繰越	繰越明許	計	(B)/(A)
総務費	33,192	27,747	0	0	0	83.6%
民生費	572,306	386,587	0	41,151	41,151	67.5%
衛生費	76,414	72,090	0	0	0	94.3%
農林商工費	65,266	60,643	0	0	0	92.9%
土木費	580,077	579,741	0	0	0	99.9%
消防費	5,745	3,461	0	0	0	60.2%
教育費	94,096	83,848	0	0	0	89.1%
合計	1,427,096	1,214,117	0	41,151	41,151	85.1%

・補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内 容	金額
総務費	保育園給食費助成金	8,058,499
民生費	住民税非課税世帯等緊急支援給付金	161,450,000
衛生費	水道事業会計補助金	61,275,760
農林商工費	日本型直接支払制度資源向上活動等補助金	20,421,455
土木費	下水道事業会計補助金	575,029,000
消防費	建築物耐震改修促進事業補助金	2,123,000
教育費	保育所等整備補助金	36,951,000

・交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

±h	マだまりを (^)	士+/ ·文炳 (D)	콧	須	執行率		
款 名	予算現額(A)	支払済額(B)	逓次繰越	繰越明許	計	(B)/(A)	
総務費	55,681	55,038	0	0	0	98.8%	
民生費	5,000	0	0	0	0	0.0%	
衛生費	40,000	31,100	0	2,200	2,200	77.8%	
農林商工費	4,601	2,214	0	0	0	48.1%	
合計	105,282	88,352	0	2,200	2,200	83.9%	

・交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内 容	金額
総務費	まちづくり事業一括交付金	51,937,200
民生費	災害弔慰金	0
衛生費	出産・子育て応援交付金	31,100,000
農林商工費	中小企業資金融資利子補給金	1,106,057

委託料について

・委託料の支出状況は次のとおりである。

(単位:千円)

±4- 57	マなままを (^)	士+/ >>按(D)	고 고	執行率		
款名	予算現額(A)	支払済額(B)	逓次繰越	繰越明許	計	(B)/(A)
議会費	3,886	3,869			0	99.6%
総務費	492,656	457,691			0	92.9%
民生費	203,018	185,754			0	91.5%
衛生費	801,965	691,381		10,000	10,000	86.2%
農林商工費	95,527	53,684		26,500	26,500	56.2%
土木費	368,917	235,644		110,526	110,526	63.9%
消防費	1,205	754			0	62.6%
教育費	205,736	185,384		12,767	12,767	90.1%
災害復旧費	4,720	792		0	0	16.8%
合計	2,177,630	1,814,953	0	159,793	159,793	83.3%

委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
議会費	会議録作成委託料	2,209,680
総務費	クーポン券(第2弾)発行等業務委託料	84,675,824
民生費	福祉総合ステーション指定管理委託料	94,240,245
衛生費	ごみ焼却施設運転管理委託料	269,735,141
農林商工費	団体営土地改良測量設計等委託料(繰越明許費)	23,008,000
土木費	尺土駅前周辺整備測量設計等委託料(繰越明許費)	53,798,700
消防費	ポンプ自動車運搬委託料	330,000
教育費	ICT支援業務委託料	28,947,600
災害復旧費	農業災害復旧測量設計等委託料	792,000

補助金は支払済額 1,214,117 千円で前年度と比較して、682,329 千円の減額となっている。主なものは、下水道事業会計補助金 575,029 千円、住民税非課税世帯等緊急支援給付金 161,450 千円等である。

交付金は支払済額 88,352 千円で前年度と比較して、18,498 千円の増額となっている。主なものは、まちづくり事業一括交付金 51,937 千円等である。

委託料は支払済額1,814,953 千円で前年度と比較して、172,015 千円の増額となっている。主なものは、ごみ焼却施設運転管理委託料269,735 千円、福祉総合ステーション指定管理委託料94,240 千円等である。

3. 特 別 会 計

(1) 概要

	会計別		歳出総額	差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支
国民健康保	呆険	3, 816, 866	3, 793, 792	23, 074	0	23, 074
	保険事業勘定	3, 252, 280	3, 084, 083	168, 197	0	168, 197
介護保険	介護サービス事業勘定	24, 570	24, 570	0	0	0
	小計	3, 276, 850	3, 108, 653	168, 197	0	168, 197
学校給食		397, 994	397, 721	273	0	273
霊苑事業		9, 163	8, 363	800	0	800
葛城市•広	陵町介護認定審査会	15, 557	15, 557	0	0	0
後期高齢者医療保険		564, 860	563, 918	942	0	942
	合 計	8, 081, 290	7, 888, 004	193, 286	0	193, 286

(単位:千円)

本年度の特別会計決算は、歳入総額 8,081,290 千円、歳出総額 7,888,004 千円で、 差し引き 193,286 千円の黒字決算である。なお、各特別会計の収支の状況は、上記の とおりである。また、歳入の収納状況、歳出の執行状況、前年度との比較は、末尾の表 のとおりである。

(2)国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 3,816,866 千円、歳出総額 3,793,792 千円で、差し引き 23,074 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額3,944,787千円で、調定額は4,015,395千円であり、収入済額3,816,866千円は、予算現額に対する収入率が96.8%, 調定額に対する収入率が、95.1%となっている。不納欠損額は、7,386千円、収入未済額は、191,143千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、143,904千円(3.6%)の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 3,944,787 千円に対し、支出済額 3,793,792 千円、執行率 96.2%で、差引不用額は、150,995 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 105,553 千円(2.7%)の減少となっている。

(3)介護保険特別会計

保険事業勘定と介護サービス事業勘定の2つの会計になっており、この2つの会計を合わせた介護保険事業の決算は、歳入総額3,276,850千円、歳出総額3,108,653千円で差し引き168,197千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,554,020 千円で、調定額は、3,294,000 千円であり、収入済額 3,276,850 千円は、予算現額に対する収入率が 92.2%、調定額に対する収入率が 99.5%となっている。不納欠損額は 2,753 千円、収入未済額は 14,397 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 109,263 千円 (3.4%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 3,554,020 千円に対し、支出済額 3,108,653 千円、執行率 87.5%で差引不用額は、445,367 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 83,906 千円 (2.8%) の増加となっている。

(4)学校給食特別会計

本年度の学校給食の決算は、歳入総額 397,994 千円、歳出総額 397,721 千円で、 差し引き 273 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 409,275 千円で、調定額は、400,965 千円であり、収入済額 397,994 千円は、予算現額に対する収入率が97.2%、調定額に対する収入率が99.3%となっている。不納欠損額はなく、収入未済額は2,971 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると13,577 千円(3.5%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 409,275 千円に対し、支出済額 397,721 千円、執行率 97.2%で差引不用額は、11,554 千円である。また、支出済額について前年度と比較 すると 13,695 千円 (3.6%) の増加となっている。

(5) 霊苑事業特別会計

本年度の霊苑事業の決算は、歳入総額 9,163 千円、歳出総額 8,363 千円で、差し引き 800 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 19,200 千円で、調定額は、9,608 千円であり、収入済額 9,163 千円は、予算現額に対する収入率が 47.7%、調定額に対する収入率が 95.4% となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は 445 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 3,106 千円(25.3%)減少している。

歳出決算では、予算現額19,200千円に対し、支出済額8,363千円、執行率43.5%で、差引不用額は、10,837千円である。また、支出済額について前年度と比較すると2,880千円(25.6%)減少している。

(6) 葛城市•広陵町介護認定審査会特別会計

本年度の葛城市・広陵町介護認定審査会の決算は、歳入歳出総額ともに 15,557 千円となっている。 歳入決算では、予算現額 17,400 千円で、調定額は、15,557 千円であり、収入済額 15,557 千円は、予算現額に対する収入率が 89.4%、調定額に対する収入率が 100.0%となっている。不納欠損額、収入未済額はともになく、前年度と比較すると 1,009 千円(6.9%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 17,400 千円に対し、支出済額 15,557 千円、執行率 89.4%で差引不用額は、1,843 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 1,009 千円 (6.9%) の増加となっている。

(7)後期高齢者医療保険特別会計

本年度の後期高齢者医療保険特別会計の決算は、歳入総額 564,860 千円、歳出 総額 563,918 千円で、差し引き 942 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 584,039 千円で、調定額は、569,413 千円であり、収入済額 564,860 千円は、予算現額に対する収入率が 96.7%、調定額に対する収入率が、99.2%となっている。不納欠損額は 966 千円、収入未済額は 3,587 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、55,067 千円(10.8%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 584,039 千円に対し、支出済額 563,918 千円、執行率 96.6%で、差引不用額は、20,121 千円である。また、支出済額について前年度と比較 すると、54,864 千円(10.8%)の増加となっている。

特別会計一覧表

<歳入> (単位:千円)

4	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
国民健康保険		3,944,787	4,015,395	3,816,866	7,386	191,143	96.8%	95.1%
介	保険事業勘定	3,524,220	3,269,430	3,252,280	2,753	14,397	92.3%	99.5%
護保	介護サービス事業勘定	29,800	24,570	24,570	0	0	82.4%	100.0%
険	小 計	3,554,020	3,294,000	3,276,850	2,753	14,397	92.2%	99.5%
学校給食		409,275	400,965	397,994	0	2,971	97.2%	99.3%
霊苑事業		19,200	9,608	9,163	0	445	47.7%	95.4%
葛城市・広陵町介護認定審査会		17,400	15,557	15,557	0	0	89.4%	100.0%
後期高齢者医療保険		584,039	569,413	564,860	966	3,587	96.7%	99.2%
合 計		8,528,721	8,304,938	8,081,290	11,105	212,543	94.8%	97.3%

<歳出> (単位:千円)

区 分 会計別		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
国民健康保険		3,944,787	3,793,792	0	150,995	96.2%
	保険事業勘定	3,524,220	3,084,083	0	440,137	87.5%
護保	介護サービス事業勘定	29,800	24,570	0	5,230	82.4%
険	小 計	3,554,020	3,108,653	0	445,367	87.5%
学校	給食	409,275	397,721	0	11,554	97.2%
霊苑	事業	19,200	8,363	0	10,837	43.5%
葛城市•広陵町介護認定審査会		17,400	15,557	0	1,843	89.4%
後期	高齢者医療保険	584,039	563,918	0	20,121	96.6%
	合 計	8,528,721	7,888,004	0	640,717	92.5%

特別会計決算額対前年度比較表

<歳入> (単位:千円)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
		決算額(A)	決算額(B)	(C) = (A) - (B)	(C)/(B)
国民健康保険		3,816,866	3,960,770	△ 143,904	△3.6%
	保険事業勘定	3,252,280	3,144,404	107,876	3.4%
介護保険	介護サービス事業勘定	24,570	23,183	1,387	6.0%
	小計	3,276,850	3,167,587	109,263	3.4%
学校給食		397,994	384,417	13,577	3.5%
霊苑事業		9,163	12,269	△ 3,106	△25.3%
葛城市·広陵町介護認定審査会		15,557	14,548	1,009	6.9%
後期高齢者医療保険		564,860	509,793	55,067	10.8%
合 計		8,081,290	8,049,384	31,906	0.4%

<歳出> (単位:千円)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (C)/(B)
		決算額(A)	決算額(B)	(C) = (A) - (B)	
国民健康保険		3,793,792	3,899,345	△ 105,553	△2.7%
介護保険	保険事業勘定	3,084,083	3,001,564	82,519	2.7%
	介護サービス事業勘定	24,570	23,183	1,387	6.0%
	小計	3,108,653	3,024,747	83,906	2.8%
学校給食		397,721	384,026	13,695	3.6%
霊苑事業		8,363	11,243	Δ 2,880	△25.6%
葛城市•広陵町介護認定審査会		15,557	14,548	1,009	6.9%
後期高齢者医療保険		563,918	509,054	54,864	10.8%
合 計		7,888,004	7,842,963	45,041	0.6%

4. 財産に関する調書について

第1. 一般会計

- (1)公有財産
 - ①土地、建物

イ 土地

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、872,377.32 ㎡で、前年度末現在高に比べ1,917.24 ㎡の増加となっている。

口 建物

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、 140,055.34 ㎡で前年度現在高に比べ2,069.52 ㎡の減少となっている。

- ① 山林決算年度中の増減はなし。
- ② 物権 決算年度中の増減はなし。
- ③ 有価証券 決算年度中の増減はなし。
- ④ 出資による権利 決算年度中の増減はなし。
- (2)物品

決算年度末現在高は、全 188 点で、決算年度中の増減は 12 点の増加、5 点の減少となっている。

第2. 国民健康保険特別会計

(1)物品 決算年度中の増減はなし。

第3. 学校給食特別会計

- (1)公有財産(土地及び建物) 決算年度中の増減はなし。
- (2)物品 決算年度中の増減はなし。

第4. 霊苑事業特別会計

(1)公有財産(土地及び建物) 決算年度中の増減はなし。

5. 基金運用状況について

基金前年度比較表

(単位:千円)

区分	基金名	令和4年度	令和3年度	増減額
	財政調整基金	2,446,269	2,445,613	656
	土地開発基金	318,142	318,108	34
	ふるさと創生基金	35,612	35,597	15
	教育基金	17,788	18,279	△ 491
	減債基金	159,465	1,304	158,161
_	社会福祉振興基金	24,747	24,737	10
般会計	緑花基金	17,450	17,392	58
計	公営住宅基金	12,896	12,891	5
	公共施設整備基金	300,503	100,503	200,000
	体力づくりセンター整備基金	251,074	268,599	△ 17,525
	国営十津川紀の川二期事業費償還基金	185,863	220,575	△ 34,712
	地域振興基金	1,034,034	1,033,720	314
	森林環境整備基金	5,800	4,301	1,499
特	国保財政調整基金	378,415	329,499	48,916
別 会	介護給付費準備基金	362,176	283,127	79,049
計	霊苑整備基金	254,715	257,149	△ 2,434
定期	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0
期 運 用	福祉医療費貸付基金	3,000	3,000	0
	合 計	5,812,949	5,379,394	433,555

基金の状況は上記のとおりである。決算年度末現在高は、全体 18 基金で 5,812,949 千円となっており、前年度末 5,379,394 千円に対して 433,555 千円 (8.06%)の 増加となっている。

6. むすび

(1) 財政状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額の実質収支は、 黒字の決算となっている。

また、財政健全化及び経営健全化にかかる4つの健全化判断比率のいずれの指標も早期健全化基準をクリアしている財政状況にある。財政力指数は前年度より0.01 ポイント低下の0.50、経常収支比率については、2.3 ポイント好転の91.6%となっているが、財政が硬直化していることに変わりはない。

今後もこれらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向けて、 より一層の財源の確保に取り組む必要があると思われる。

令和4年度決算においては、厳しい環境の中にあって、財政調整基金は取り崩しなしで、その残額として 24.5 億円が確保されることになった。

また、公共施設の建替、大規模修繕、用途変更による改築改装に備え、公 共施設整備基金に2億円積み増しされた。しかしながら想定される費用は多 大なため更なる手当が必要といえる。

主要な事業として、尺土駅前周辺整備事業、国鉄・坊城線整備事業、新型コロナウイルス対策などの事業を執行されているが、複数年にわたり繰り越されている事業もあり、早期完了を目指していただきたい。

歳入面では、繰越金、諸収入、地方交付税等が増加しており、国庫支出金、市債等が減少している。国庫支出金の大幅な減少は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金事業の規模縮小による。

歳出面では、教育費、諸支出金、総務費等が増加し、民生費、土木費等が減少した。決算額は前年度とほぼ同じであった。公債費は、増加傾向にあり、主な要因は数箇年に及んだクリーンセンター建設事業である。今後も社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増加に加え、依然として新型コロナウイルスの流行による財政への影響も想定されることから、引き続き健全な財政運営に取り組まれたい。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計については、前年度と比較して、歳入歳出額とも増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。また、収納率においても減少傾向にあり、一層の収納対策を講じていただきたい。また保健事業にも力を注ぎ、市民の健康寿命の延伸、医療費の適正化に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、65歳以上の高齢化率は令和4年度末現在で27.75%となり、昨年に比べ0.11ポイント減少しているが、要介護認定者数も1,999人から2,108人と109人増加している。今後も更に増加していくことが予想されることから、コロナ禍ではあるが、感染予防策を講じた上で、特に

介護の予防に重点を置いた保健事業や地域支援事業の推進に努められたい。

学校給食特別会計については、収入済額が397,994千円と前年度より13,577千円増加している。収入未済額は2,971千円で前年度より101千円増加している。今後も更なる収納に努めていただくとともに、食材が高騰しているなかではあるが、引き続き子どもたちが安全で安心できる給食を配給していただきたい。

また、その他、霊苑事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計においても、より一層、収入未済額の早期収納に努められ、特別会計の健全な運営が図られるよう望むものである。

(3) 全体

本市では、市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組まれ、従来の部署に加え、令和2年度からの新型コロナウイルス対策室、令和3年度の庁舎機能再編推進室、待機児童対策室(令和4年度からこども未来課へ統合)、総合窓口課も機能させ、さらに住みやすいまちづくりを目指されている。さらに令和4年度に、こども未来課、子育て支援課、介護保険課、地域包括支援課等全世代を考慮し、尚且つ市民に親しみやすく分かりやすい課への名称変更が行われた。少子高齢化で、人口が減少している自治体が多い中、微増ではあるが本市では人口が増えており、コロナ禍においても、市税については、対前年比で1.5%伸びている。

常にコスト意識をもち、自主財源の確保に努められるとともに行財政を効率的、効果的に運営され、国、県の動向を注視し、情報を取り入れながら、市民福祉の向上に取り組んでいただきたい。

最後に、依然として続くコロナ禍の中、更なる市民の安心安全を目指し、葛城市の将来を見据えた計画的な行財政運営の推進に努められたい。